

事業 年度	自	平成22年4月1日	法人コード	A001155
	至	平成23年3月31日	法人名	財団法人日本体育協会

【別表B(1) 公益目的事業比率の算定総括表】

(公益法人認定法第5条第8号に定められた公益目的事業比率について審査します。)

<以下の表中の白色の欄だけ入力いただき、「自動計算」のボタンをクリックしてください。>

公益目的事業比率の算定		
公益実施費用額(13欄より)	1	5,849,878,722円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額 (13、23、33欄の合計)	2	6,280,571,009円
公益目的事業比率(1欄÷2欄)	3	93.1%

公益実施費用額の計算			
公益目的事業に係る事業費の額(別表B(5) I 欄より)		4	5,849,878,722円
調 整	土地の使用に係る費用額(別表B(5) II 欄より)	5	0円
	融資に係る費用額(別表B(5) III 欄より)	6	0円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) IV 欄より)	7	0円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) V 欄より)	8	0円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) VI 欄より)	9	- 円
	引当金の取崩額(別表B(5) VII 欄より)	10	0円
	財産の譲渡損等(別表B(5) VIII 欄より)	11	0円
調整額計(5欄~11欄の計)		12	0円
公益実施費用額(4欄+12欄)		13	5,849,878,722円

収益等実施費用額の計算			
収益事業等に係る事業費の額(別表B(5) I 欄より)		14	123,438,961円
調	土地の使用に係る費用額(別表B(5) II 欄より)	15	0円
	融資に係る費用額(別表B(5) III 欄より)	16	0円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) IV 欄より)	17	0円
整	特定費用準備資金積立額(別表B(5) V 欄より)	18	0円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) VI 欄より)	19	- 円
	引当金の取崩額(別表B(5) VII 欄より)	20	0円

額	財産の譲渡損等(別表B(5) VIII 欄より)	21	0円
	調整額計(15欄～21欄の計)	22	0円
	収益等実施費用額(14欄+22欄)	23	123,438,961円

管理運営費用額の計算			
管理費の額(別表B(5) I 欄より)		24	307,253,326円
調 整 額	土地の使用に係る費用額(別表B(5) II 欄より)	25	0円
	融資に係る費用額(別表B(5) III 欄より)	26	0円
	無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(5) IV 欄より)	27	0円
	特定費用準備資金積立額(別表B(5) V 欄より)	28	0円
	特定費用準備資金取崩額(別表B(5) VI 欄より)	29	- 円
	引当金の取崩額(別表B(5) VII 欄より)	30	0円
	財産の譲渡損等(別表B(5) VIII 欄より)	31	0円
	調整額計(25欄～31欄の計)	32	0円
管理運営費用額(24欄+32欄)		33	307,253,326円